

2010年12月7日

各 位

会 社 名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 山下 正弘
コード番号 (コード番号 4569 東証第一部)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション統轄部長 宮木 修次
電 話 03-3293-3414

沢井製薬株式会社による経営統合提案に対する当社の回答について

2010年12月2日付「沢井製薬株式会社による当社に対する経営統合提案について」でお知らせいたしましたとおり、当社は、沢井製薬株式会社（コード番号：4555 東証第一部）（以下「沢井製薬」といいます。）から経営統合提案（以下「本提案」といいます。）を受領いたしました。本日、当社取締役会は、本提案をお断りすることを決議し、沢井製薬に対してその旨通知いたしましたのでお知らせいたします。

当社は、特定領域の新薬事業をコアとし、世界の人々の健康に貢献する社会的使命を遂行することによって企業価値を向上させることを経営方針としております。そして、ジェネリック医薬品事業については、当社の新薬事業が注力している特定領域における競争力の補完を目的とした事業展開を志向しております。

他方、当社は、国内市場を中心としたジェネリック医薬品事業については、中長期的な事業環境が不透明であり、今後本格化すると予想される国際的な価格競争の中で、中長期的な成長性に疑問があると考えております。そのため、広範囲かつ大規模なジェネリック医薬品事業を経営の両輪の一つと位置づける沢井製薬の「ハイブリッド型製薬企業」構想によった場合、ジェネリック医薬品の事業環境変化が当社業績に及ぼす影響は格段に大きくなり、上記価格競争等によりジェネリック医薬品事業の収益性が悪化すると、コアとなるべき新薬事業に研究開発費用の削減等の悪影響が及び、当社の経営方針の遂行に支障をきたすことになりかねないと考えております。

このように、本提案は当社の事業環境に対する認識及び戦略と合致せず、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の向上に資するものではないとの判断に至ったことから、当社は本提案をお断りすることにしました。

2010年11月10日付「本日の一部報道について」でもご説明申し上げましたとおり、当社は、2010年8月下旬、沢井製薬から新薬事業とジェネリック医薬品事業を傘下に持つ「ハイブリッド型製薬企業」の構築を目指す経営統合の打診を受けました（以下「第一次提案」といいます。）。これを受けて、当社は、第一次提案が当社グループの企業価値及び株主共同の利益の向上に資するものであるか否かという観点から、第一次提案に対する質問事項の送付や両社社長の直接会談の実施

など、沢井製薬との間で複数回の協議等を行い、時間をかけて真摯に検討しました。その結果、当社は、上記と同様の理由から、第一次提案の有効期限日である平成22年9月30日、第一次提案に賛同しかねる旨を沢井製薬に回答し、第一次提案は失効しました。

本提案は、その後、再度沢井製薬から当社に対して提案されたものです。しかしながら、本提案は、当社と沢井製薬の経営統合によって新薬事業とジェネリック医薬品事業を傘下に持つ「ハイブリッド型製薬企業」の構築を目指すことを目的としており、基本的な部分は第一次提案と何ら異なるものではありませんでした。当社は、企業価値向上に必要な他社との提携の可能性を否定するものではありませんが、本提案が当社の事業環境に対する認識及び戦略と合致せず、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の向上に資するものでないとの上記判断は、第一次提案の検討の際に既に結論が出ておりました。本提案を受けて再度社内で議論しましたが、結論を変更すべき理由は見あたらず、本日の取締役会決議となった次第です。

当社は、新薬メーカーとしての社会的使命を遂行するため、上記経営方針に基づいて作成した新中期経営計画「HOPE100-ステージ1-」の達成に引き続き邁進していく所存です。株主の皆様をはじめとする各関係者におかれましては、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

以 上